

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月12日

**【四半期会計期間】** 第11期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社マイネット

**【英訳名】** Mynet Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 上原 仁

**【本店の所在の場所】** 東京都港区北青山二丁目11番3号

**【電話番号】** 03 - 6864 - 4221 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレート本部長 奥原 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区北青山二丁目11番3号

**【電話番号】** 03 - 6864 - 4221 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレート本部長 奥原 淳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	1,356,990	2,964,029
経常利益	(千円)	67,982	131,533
四半期(当期)純利益	(千円)	44,563	95,443
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	1,188,308	1,188,308
発行済株式総数	(株)	3,332,000	3,332,000
純資産額	(千円)	2,417,468	2,372,904
総資産額	(千円)	2,881,391	2,974,812
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.37	38.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	12.57	36.15
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	83.9	79.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については記載しておりません。
5. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第10期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、日銀によるマイナス金利政策を始めとする金融政策が行われましたが、原油安に起因する米国経済の悪化により円高に転じ、依然として先行きへの不透明感は増大しております。

日本のスマートフォンゲーム市場におきましては、ネイティブアプリを中心に引き続き拡大が見込まれているものの、大手ゲーム事業者による寡占化が進行し、二極化が鮮明になっております。このような業界の成熟化を背景に、当社が属するスマートフォンゲームのセカンダリ市場（注1）は、平成28年には563億円、平成29年については1,056億円と今後の拡大が予測されております（株式会社シードプランニング「2015年7月15日プレスリリース」より）。

このような状況のもと、当社は当第1四半期において3タイトルの獲得（うち1タイトルは協業からのスキーム変更）と2タイトルのエンディングを行いました。当第1四半期末現在、買収11タイトル（前期末比3タイトル増）、協業5タイトル（同3タイトル減）、自社2タイトル（同変わらず）の計18タイトルのスマートフォンゲームを運営しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,356,990千円、営業利益は71,580千円、経常利益は67,982千円、四半期純利益は44,563千円となっています。

なお、当社はゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

（注）1. 「セカンダリ市場」とは、スマートフォンゲームタイトルの買収・協業の二次取引により形成される市場を意味していません。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて93,421千円減少し、2,881,391千円となりました。これは主に、無形固定資産の増加（前事業年度末比125,128千円の増加）、長期前払費用の増加（前事業年度末比222,261千円の増加）があった一方で、現金及び預金の減少（前事業年度末比528,988千円の減少）、流動資産のその他の減少（前事業年度末比27,413千円の減少）などがあったことによるものであります。

##### 負債の部

当第1四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて137,984千円減少し、463,923千円となりました。これは主に、流動負債のその他の減少（前事業年度末比91,087千円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末比39,360千円の減少）などによるものであります。

##### 純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて44,563千円増加し、2,417,468千円となりました。これは、四半期純利益計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比44,563千円の増加）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,332,000	3,332,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,332,000	3,332,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		3,332,000		1,188,308		1,168,865

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,331,800	33,318	株主として権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,332,000		
総株主の議決権		33,318	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行なっておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,732,278	1,203,290
売掛金	557,434	626,068
その他	154,111	126,697
貸倒引当金	1,033	320
流動資産合計	2,442,790	1,955,736
固定資産		
有形固定資産	75,783	87,696
無形固定資産	18,597	143,726
投資その他の資産		
長期前払費用	280,144	502,406
その他	157,495	191,824
投資その他の資産合計	437,640	694,231
固定資産合計	532,021	925,654
資産合計	2,974,812	2,881,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,809	178,787
短期借入金	50,200	14,824
未払法人税等	76,700	37,340
賞与引当金	-	14,460
その他	267,998	176,910
流動負債合計	550,707	422,323
固定負債		
長期借入金	51,200	41,600
固定負債合計	51,200	41,600
負債合計	601,907	463,923
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,188,308	1,188,308
資本剰余金	1,168,865	1,168,865
利益剰余金	15,731	60,294
株主資本合計	2,372,904	2,417,468
純資産合計	2,372,904	2,417,468
負債純資産合計	2,974,812	2,881,391



(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,356,990
売上原価	910,036
売上総利益	446,954
販売費及び一般管理費	375,373
営業利益	71,580
営業外収益	
受取利息	123
営業外収益合計	123
営業外費用	
支払利息	475
株式交付費	3,245
営業外費用合計	3,721
経常利益	67,982
税引前四半期純利益	67,982
法人税等	23,418
四半期純利益	44,563

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	110,517千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円37銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	44,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,563
普通株式の期中平均株式数(株)	3,332,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円57銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	212,199
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マイネットゲームスの株式取得による子会社化を決議し、同日付でグリー株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、既にリリースされたスマートフォンゲームの買収、又は協業を通じて、スマートフォンゲームの再生・運営を行う「リビルド事業」を中心に事業を行っております。スマートフォンゲームセカンダリ市場( )の圧倒的シェア獲得を目指しており、特に買収型リビルド事業を現在強化しております。

この度、グリー株式会社の100%子会社である株式会社ポケラボが平成28年5月に行う会社吸収分割における分割会社であり、同社スマートフォンゲーム「戦乱のサムライキングダム」及び「三国 INFINITY」の運営事業を行う株式会社マイネットゲームス(吸収分割時に商号を「株式会社ポケラボ」から変更予定)の全株式を、承継会社であるグリー株式会社から取得し新たに当社子会社とすることとなりました。この子会社を通じて株式会社ポケラボが提供しておりました「戦乱のサムライキングダム」及び「三国 INFINITY」の配信権を含む各種権利を当社が獲得することとなります。

「スマートフォンゲームセカンダリ市場」とは、スマートフォンゲームの買収・協業等の二次取引により形成される市場を意味します。

2. 株式取得の相手会社の名称

グリー株式会社

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

名称 株式会社マイネットゲームス  
事業内容 ゲームサービス事業  
資本金 13億7,290万円

4. 株式取得の時期

取締役会決議日 平成28年4月21日  
契約締結日 平成28年4月21日  
株式譲渡実行日 平成28年5月31日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	-
(2) 取得株式数	134,800株
(3) 取得価額	株式会社マイネットゲームスの普通株式(概算額) 420百万円
(4) 異動後の所有株式数	134,800株(議決権所有割合:100%)

株式取得価額の概算額については、250百万円に株式会社マイネットゲームスの株式譲渡実行日想定純資産額である170百万円を加算した額を取得価額の総額としており、株式取得後に株式譲渡契約所定の方法で調整される予定です。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入により充当予定

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

株式会社マイネット  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイネットの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイネットの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月21日開催の取締役会において株式会社マイネットゲームスを子会社化することを決議し、併せて本件に関わる株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。